

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限（1998年3月17日設定）
運用方針	日本を含む世界各国の株式、債券および短期金融資産を主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長をはかることを目標として運用を行います。運用にあたっては、メロン・インベストメンツ・コーポレーション（旧社名：BNYメロン・アセット・マネジメント・ノースアメリカ・コーポレーション）の運用アドバイスの基づいて、原則として同社のグローバル・タクティカル・アセット・アロケーションモデル（G T A Aモデル）を活用し、株式、債券、短期金融資産についてのアセットアロケーション、カントリーアロケーションおよび為替ヘッジ比率を決定します。
主要運用対象	日本を含む世界各国の株式、債券および短期金融資産を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）並びに外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎年1回決算（原則として3月16日。ただし、3月16日が休業日の場合は翌営業日とします。）を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象収益等が少額の場合には分配を行わないこともあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ／メロン グローバルバランス

第21期（決算日：2019年3月18日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ／メロン グローバルバランス」は、去る3月18日に第21期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			株組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	純資産額
		税金分配	積み金	期中騰落率					
	円	円	%	%	%	%	%	百万円	
17期(2015年3月16日)	12,539	500	20.8	—	55.4	47.5	41.1	1,473	
18期(2016年3月16日)	11,760	0	△ 6.2	—	50.6	46.8	40.8	1,285	
19期(2017年3月16日)	12,261	450	8.1	—	50.9	46.0	44.8	1,196	
20期(2018年3月16日)	12,331	0	0.6	—	49.6	49.9	45.8	1,108	
21期(2019年3月18日)	12,684	300	5.3	—	58.4	51.8	38.1	1,061	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額 円	騰 落 率 %	ベ ン チ マ ー ク 株 組 入 比 率 %	株 式 先 物 比 率 %	債 券 組 入 比 率 %	債 券 先 物 比 率 %	
(期 首) 2018年3月16日	12,331	—	—	—	49.6	49.9	45.8
3月末	12,261	△0.6	17,271	—	52.4	50.1	44.0
4月末	12,418	0.7	17,390	—	48.8	49.9	45.6
5月末	12,579	2.0	17,488	—	47.3	49.2	45.2
6月末	12,589	2.1	17,515	—	48.8	49.6	42.9
7月末	12,662	2.7	17,751	—	53.7	49.6	41.7
8月末	12,716	3.1	17,849	—	58.2	49.6	39.5
9月末	12,807	3.9	17,853	—	56.3	49.4	40.0
10月末	12,283	△0.4	17,225	—	58.0	52.0	41.7
11月末	12,419	0.7	17,344	—	56.9	51.4	38.8
12月末	11,839	△4.0	16,752	—	61.9	54.7	41.0
2019年1月末	12,476	1.2	17,385	—	60.3	52.0	36.0
2月末	12,811	3.9	17,648	—	62.3	51.2	36.1
(期 末) 2019年3月18日	12,984	5.3	—	—	58.4	51.8	38.1

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) ベンチマークは、MSCIワールドインデックス (円ヘッジベース) 50%+FTSE世界国債インデックス (円ヘッジ・円ベース) 40%+FTSE世界マネー・マーケット・インデックス (日本円3ヵ月ユーロ預金) 10%を合成した指数です。ベンチマークは、MSCIワールドインデックス (円ヘッジベース) が月末値のみ発表されるため、月末時のみ委託会社が算出しております。各期末の指数及び期中騰落率は算出しておりません。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率-売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第21期：2018/3/17～2019/3/18)

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ5.3%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（1.3%）を1.9%上回りました。（2018年2月末～2019年2月末）



・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因	世界的に先進国の債券利回りが低下したことや、為替市場において米ドルが対円で上昇、ユーロが対円で下落したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。
------	---

投資環境について

(第21期：2018/3/17～2019/3/18)

◎株式市況

- ・期首から2018年9月までは世界の株式市況は堅調に推移しましたが、10月から12月にかけては米中貿易摩擦に対する懸念や世界経済の不透明感の高まりなどを背景に下落しました。その後は、期末にかけ株価は上昇しました。

◎債券市況

- ・期首から2018年10月にかけて、良好な米経済指標などを背景に米国の長期金利は上昇しました。その後は世界的な株安や世界経済の不透明感の高まりなどを受けて低下しました。日本の長期金利は上昇する局面もあったものの、期を通じてみると低下しました。

◎為替市況

- ・為替市況は、米ドルが対円で上昇しました。ユーロや豪ドルは、対円で下落しました。英ポンドは対円で小幅に上昇しました。

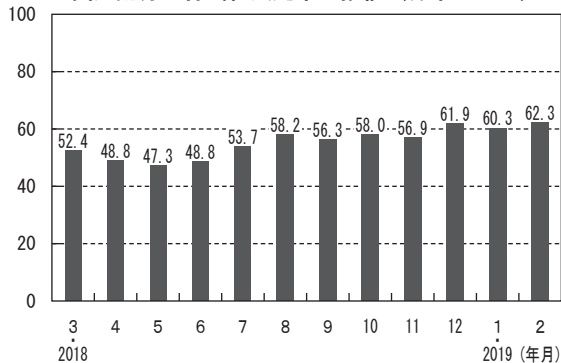
当該投資信託のポートフォリオについて

i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

- ・G T A Aモデルを活用したメロン・インベストメンツ・コーポレーション（旧社名：B N Yメロン・アセット・マネジメント・ノースアメリカ・コーポレーション）の運用アドバイスに基づき運用を行いました。
- ・アセットアロケーション（資産配分）では、実質株式組入比率（先物含む）と実質債券組入比率（先物含む）をベンチマークに比べオーバーウェイトとし、キャッシュをアンダーウェイトとしました。
- ・株式国別配分では、株価の割安感などから日本や英国などをオーバーウェイトとしました。
- ・債券国別配分では、ドイツなどをオーバーウェイトとする一方、日本などをアンダーウェイトとしました。
- ・通貨戦略では、景気が堅調で金融政策が引き締め方向だった米ドルなどをロングとする一方、経済データが弱いユーロなどをショートとしました。

(ご参考)

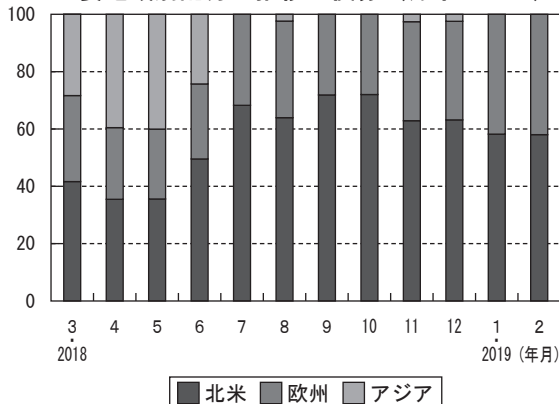
(%) 資産配分：株式組入比率の推移（月末ベース）



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(ご参考)

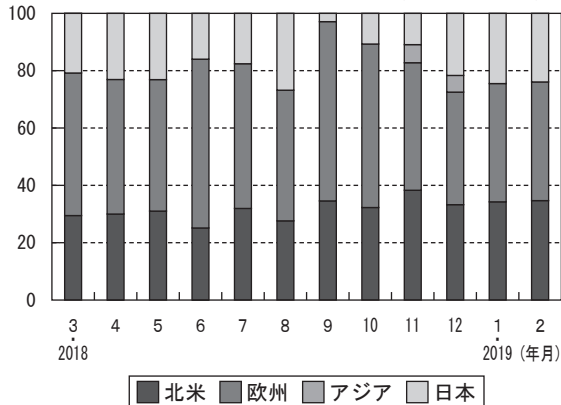
(%) 主要地域別配分の推移：債券（月末ベース）



(注) 実質的なポジションを表示しております。

(ご参考)

(%) 主要地域別配分の推移：株式（月末ベース）



(注) 実質的なポジションを表示しております。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・前記のようなポートフォリオで運用した結果、通貨戦略において、ロングとしていた米ドルが対円で上昇したことや、ショートとしていたユーロが対円で下落したことなどから、基準価額はベンチマークを上回りました。
- ・ベンチマークは、MSCIワールドインデックス（円ヘッジベース）が月末値のみ発表されるため、月末時のみ委託会社が算出しております。従って、ファンドの計算期間に応じたベンチマークおよび参考指数との対比は表記できませんが、ご参考として下記に直近月末を起点としたデータ（2018年2月末～2019年2月末）を掲載しています。

（ご参考）

騰落率（2018年2月末～2019年2月末）

	2019年1月末～ 2019年2月末 （1ヶ月）	2018年11月末～ 2019年2月末 （3ヶ月）	2018年8月末～ 2019年2月末 （6ヶ月）	2018年2月末～ 2019年2月末 （1年）
基準価額	2.7%	3.2%	0.7%	3.2%
ベンチマーク	1.5%	1.8%	-1.1%	1.3%

分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第21期
	2018年3月17日～2019年3月18日
当期分配金	300
（対基準価額比率）	2.311%
当期の収益	291
当期の収益以外	8
翌期繰越分配対象額	3,383

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

- ・引き続きメロン・インベストメンツ・コーポレーションの運用アドバイスに基づいて、信託財産の長期的な成長を目標とした運用に全力を挙げてまいります。
- ・メロン・インベストメンツ・コーポレーションはG T A Aモデルを活用し、株式、債券、短期金融資産についてのアセットアロケーション、カントリーアロケーションおよび為替ヘッジ比率を決定しています。
- ・G T A AとはGlobal Tactical Asset Allocationの略で、世界の株式・債券・短期金融資産の中で経済や市況動向を勘案して有利と思われる資産に機動的に資金配分を行う手法です。

○1万口当たりの費用明細

(2018年3月17日～2019年3月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 278	% 2.224	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(142)	(1.139)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(122)	(0.976)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(14)	(0.108)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0.042	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(5)	(0.042)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(そ の 他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	283	2.267	
期中の平均基準価額は、12,499円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年3月17日～2019年3月18日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国		千円	千円
内	国債証券	551,155	—
			(550,000)

(注) 金額は受渡代金。（経過利子分は含まれておりません。）

(注) ()内は償還等による増減分です。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	百万円 675	百万円 717	百万円 —	百万円 —
外国	株式先物取引	3,507	3,429	—	—
	債券先物取引	2,466	2,588	—	—

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月の月初から決算日までの分については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2018年3月17日～2019年3月18日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	551	551	100.0	—	—	—
為替先物取引	10,954	2,312	21.1	10,993	2,280	20.7

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2019年3月18日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	550,000	550,214	51.8	—	—	—	51.8
合 計	550,000	550,214	51.8	—	—	—	51.8

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	当期			末
		利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券		%	千円	千円	
第376回利付国債(2年)		0.1	550,000	550,214	2019/5/15
合	計		550,000	550,214	

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	柄	別	当期		末
			買建額	売建額	
国内	株式先物取引	TOPIX	百万円	百万円	
			95	—	
外	株式先物取引	CAC40	20	—	
		AMS IND	55	—	
		SP EMINI	142	—	
		OMXS 30	22	—	
		SWISS IX	41	—	
		FTSE/MIB	51	—	
		FTSE100	190	—	
国	債券先物取引	CAN-B	23	—	
		GILT	75	—	
		EURO-B	103	—	
		NOTE10Y	192	—	
		AUST10Y	10	—	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2019年3月18日現在)

項目	当期		末
	評価額	比率	
公社債	千円	%	
	550,214	49.1	
コール・ローン等、その他	569,368	50.9	
投資信託財産総額	1,119,582	100.0	

(注) 期末における外貨建純資産(107,010千円)の投資信託財産総額(1,119,582千円)に対する比率は9.6%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1アメリカドル=111.58円	1カナダドル=83.64円	1ユーロ=126.32円	1イギリスポンド=148.31円
1スイスフラン=111.32円	1スウェーデンクローネ=12.08円	1オーストラリアドル=79.08円	1香港ドル=14.21円

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年3月18日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,987,751,288
コール・ローン等	322,306,562
公社債(評価額)	550,214,500
未収入金	905,538,791
未収利息	185,238
差入委託証拠金	209,506,197
(B) 負債	925,765,768
未払金	888,176,654
未払収益分配金	25,117,189
未払解約金	673,084
未払信託報酬	11,798,356
未払利息	485
(C) 純資産総額(A-B)	1,061,985,520
元本	837,239,652
次期繰越損益金	224,745,868
(D) 受益権総口数	837,239,652口
1万口当たり基準価額(C/D)	12.684円

<注記事項>

- ①期首元本額 898,627,178円
 期中追加設定元本額 32,432,037円
 期中一部解約元本額 93,819,563円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.2684円です。

②分配金の計算過程

項 目	2018年3月17日～ 2019年3月18日
費用控除後の配当等収益額	1,157,891円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	53,100,708円
収益調整金額	110,482,085円
分配準備積立金額	143,628,015円
当ファンドの分配対象収益額	308,368,699円
1万口当たり収益分配対象額	3,683円
1万口当たり分配金額	300円
収益分配金金額	25,117,189円

○損益の状況 (2018年3月17日～2019年3月18日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,673,450
受取利息	3,148,588
支払利息	△ 1,475,138
(B) 有価証券売買損益	27,964,132
売買益	88,875,941
売買損	△ 60,911,809
(C) 先物取引等取引損益	48,825,676
取引益	134,602,708
取引損	△ 85,777,032
(D) 信託報酬等	△ 24,204,659
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	54,258,599
(F) 前期繰越損益金	143,628,015
(G) 追加信託差損益金	51,976,443
(配当等相当額)	(110,482,085)
(売買損益相当額)	(△ 58,505,642)
(H) 計(E+F+G)	249,863,057
(I) 収益分配金	△ 25,117,189
次期繰越損益金(H+I)	224,745,868
追加信託差損益金	51,976,443
(配当等相当額)	(110,482,085)
(売買損益相当額)	(△ 58,505,642)
分配準備積立金	172,769,425

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金（税込み）	300円
-----------------	------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2019年3月18日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

- ①2019年1月2日をもって、投資助言会社（助言元）の社名が「(変更前：旧) BNYメロン・アセット・マネジメント・ノースアメリカ・コーポレーション」から「(変更後：新) メロン・インベストメンツ・コーポレーション」へ社名変更しました。
- ②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。